

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01815

研究課題名（和文）産業構造転換期における外国人労働者の社会包摂とエンパワメントに関する調査研究

研究課題名（英文）Research on Social Inclusion and Empowerment of Foreign Workers in an industry structural conversion period

研究代表者

荒川 一彦（ARAKAWA, KAZUHIKO）

関東学院大学・経営学部・教授

研究者番号：10434846

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：我々は2013年の日系ブラジル人外国人労働者の産業への社会包摂に関するプレ調査を端緒として、第1期（2013-2016）以降、継続的に日本国内の外国人労働者の現状を調査研究してきた。本第2期（2018-2023現在）では、国内外を行き来する「循環移民労働者」に注目し、1）国内外の外国人労働者の社会的包摂とエンパワメントを促進する産業構造・体制を明らかにするとともに、2）アジアにおける労働移動とそのキャリアパス、国際労働市場の形成、また、3）企業・教育機関・政府機関による育成の基盤整備の進展を確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究による労働力循環の実態把握と方策の明確化は、労働力不足に悩む我が国の産業・社会のみならず、移民・外国人労働者の送出国にとっても、重要な知見を提供するものである。アジアにおける産業・経済連携圏の形成は、既に台湾との連携において、また、近年ではベトナムとの経済連携において、「循環的移民」のキャリアパスを形成していることを明確にした。さらに、特定産業における長期人材の育成・キャリア形成とその施策は、個々の外国人労働者を、グローバル・サプライチェーンに深く組み込み、その労働市場の把握、個々の企業の人的資源管理の視点からも喫緊の重要性をもつ。

研究成果の概要（英文）：Starting with a pre-survey on the social inclusion of Japanese-Brazilian workers in industry in 2013, we have been continuously researching the current situation of foreign workers in Japan since the first phase (2013-2016). In this second phase (2018-present 2023), we have focused on "circular migrant workers" who travel both domestically and internationally, and have been able to 1) clarify the industrial structure and systems that promote the social inclusion and empowerment of foreign workers both in Japan and overseas, 2) confirm labor mobility and its career paths in Asia, and the formation of an international labor market, and 3) confirm the progress of the development of a training infrastructure by companies, educational institutions, and government agencies.

研究分野：経営学、社会学

キーワード：外国人労働者 循環的移民 キャリア 組織社会化 エンパワメント 社会包摂 少子高齢化 グローバル・サプライチェーン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2013年の国内製造業における日系ブラジル人労働者の実態プレ調査を出発点とした、外国人労働者の組織社会化と社会包摂の実証研究の第2期(2018-2020)にあたる。コロナパンデミックにより2023年度まで3年延長し、2023年度の活動をもって第2期を終了した。

第2期では、日本の外国人労働者のキャリアパスとキャリア形成プロセス、組織社会化要因、国内外の日本企業の人材採用、研修、キャリア形成の把握に努めた。特に、送出国と受入国の間を往来する“循環的移民”に注目し、2018年に台湾で2社、2019年にベトナムで8社の日系企業への現地調査を行い、2020年以降その精査と文献研究を進めた。また、オフショア生産を行う日系IT企業に着目して調査・検討した。2019年度末以降、世界的なコロナ緊急事態が続き、本研究の特徴である実態調査(フィールドワーク、ヒアリング)と内外学会報告は困難を極めた。そのためプロジェクトメンバー各自が個別に研究を進行し、研究会・研究交流を通じて各自の成果を共有し方針の調整を進め、複数回の研究会・研究出張を行いメンバー間の研究交流を行った。

また、各自が関連論文を執筆、内外学会で発表し、成果を公表するという従来の研究活動の維持に努めた。具体的には、本研究期間を通じて、循環的移民の実態及び国内での外国人労働者の社会包摂の現状の整理と問題点の指摘(日系ブラジル人、ベトナム人、台湾人を対象)日本国内での日系ブラジル人労働者の社会包摂・企業内キャリアパスの明確化、各種非営利団体のガバナンスの課題と解決策の提言、などを行っている。

2. 研究の目的

本研究は「外国人労働者の社会包摂とエンパワメントに関する調査研究」の第2期(2018-2020)にあたる。その目的は、外国人労働者の社会包摂とエンパワメント(自律・活性化)それを促進する組織構造・人事施策、企業・団体の成長可能性を明らかにすることにある。この目的を果たすため、国内外の製造派遣・請負業界・日系企業の現地法人を複数対象とし、アクションリサーチに基づく比較分析を通じて、次の点を明らかにすることに努めた。つまり、1)企業の経営戦略・人材活用戦略と、外国人労働者の組織社会化戦術及びキャリア開発施策を中心とした効果的なエンパワメント手法との関係性、2)各企業の外国人労働者または現地スタッフの組織社会化戦術及びキャリア開発施策の諸要素とその形成過程、3)登用された外国人労働者と企業の既存社員との相互作用を通じた既存企業組織・諸施策の変化とそれに伴うエンパワメント手法の変化、4)エンパワメント手法の変化と企業組織の成長との関係性、5)組織特性に基づくエンパワメント・モデルの形成。以上5点を明らかにすることで、先の研究目的の達成を企図した。特に第2期では、日本の外国人労働者の1)グローバル・キャリアパスとキャリア形成プロセス、2)組織社会化要因、3)国内外の日本企業の人材採用、研修、キャリア形成の状況、の実態の明確化を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、利害関係者と協働しながら現状の改善に寄与する理論の導出を企図する研究方法であるアクションリサーチを採用し、それに基づいて、外国人労働者を積極的に活用・登用する企業を対象としたフィールドワーク・事例研究を行った。特に第2期初期には、送出国と受入国の間を往来する“循環的移民”に注目しつつ、台湾、ベトナム、日本国内での日系企業へのフィールドワーク・訪問調査を行っている。

アクションリサーチとは、当事者との反省的対話(沼上, 2000)を重視する研究方法であり、当事者からのフィードバックを得ながら、理論構築を進めるものである。その際に研究者は、事象に対する認識の変化、つまり、当事者との反省的対話を通じた「意識化」を図ることを強く意識し、利害関係者と協働しながら現状の改善に寄与する理論の導出を企図する。また、特にコロナ下での現地調査が困難な時期にあっても、各企業の歴史的背景を重視しながら、個別具体的な質的データの収集と定量データの収集に努めた。また、各企業組織の歴史的経緯と国境を超える生産体制等を含むビジネスのバリューチェーンと人材のキャリア形成を読み解きながら、入手したデータの整理・分析を行い、各機関(本社・支社・現地法人等)の連携実態、キャリア制度の発展と企業の業績拡大との関係性をの明確化を進めた。以上の過程を踏まえて、理論的含意のみならず効果的な外国人労働者・現地スタッフの人材活用にかかる政策的含意の導出を企図した。

4. 研究成果

本研究第2期(2018-2020)では、外国人労働者の企業現場、特に生産プロセスにおける組織社会化と知識習得、自律的キャリア形成を促進する人事・教育の方策を、企業組織全体の戦略・特性との関係から、人事・教育・受け入れ担当者・組織の機能に注目して明確化することに努めた。進展した政府政策、企業の人事戦略・キャリア形成施策の現状を把握した。こうした整理を通じて、外国人労働者が自身の置かれた現状に対する認識の変化(「意識化」)(Freire, 1982)を達成し、自律的キャリア形成を遂げる状況と、エンパワメントを通じて受け入れ側の組織が活

性化する方途を明確化することに努めた。

2018～19年のコロナ・パンデミック前には、台湾、ベトナム、国内でのヒアリングによる事実調査を行った。そのデータに基づき、「循環的移民」のキャリア形成が、その時代ごとの政府政策、経済連携、企業内・ビジネス・エコシステム内の連携を基盤とした人材の育成・連携形成に基づくものであることを明らかにした。成果は、各プロジェクトメンバーが論文、学会他への発表を期間中に継続的に行っている。具体的には各年度、以下のような成果を得ている。

2018年度は、第2期研究の基礎として、各研究者が、文献調査・フィールドワークを行った。具体的には、東郷は「エンパワメント」理論の先行研究を、地場産業の商工業システム研究と連動させつつ、把握・充実させた。谷口は、東海地域を中心とした日系ブラジル人労働者に対するアンケート調査を実施し、97名から回答を得て、調査対象企業へのフィードバックを行った。荒川は、移民の送出国・受入国の間を往復する「循環的移民」研究に注目し、理論サーベイに努めるとともに、調査フィールドを国内日系ブラジル人労働者から、台湾・ベトナムの現地法人・機関で教育・訓練された後に来日する（潜在的/顕在的）外国人労働者へと拡大し、現地調査を行っている。成果は3回の研究会で共有され、一部は中間報告として学会で報告された。

2019年度は、理論研究・現地調査を進行、特に前年度までの企業インタビュー、アンケート調査により収集した基礎データの分析を行った。また、教育実践を通じて（潜在的）外国人労働者の実態を一部把握した。具体的には、1）国内調査・研究では、地域における検討対象を、地場産業・派遣会社から、非営利法人・組織へと拡大し、その組織運営を検討した。また、大阪に拠点を置く派遣・委託企業の日系ブラジル人被雇用者を対象としたアンケート調査（2018年度までに実施済）を統計分析し、組織適応を検討し、学会に報告した。第22回組織行動科学学会大会で報告され、「大会優秀論文賞」を受賞している。2）海外調査では、「循環的移民」に関して、2019年初（前年度）に行ったインタビュー結果の整理・検討を行った（在ベトナム日系10企業の現地法人・機関、教育機関）。日系企業によるローカルスタッフの勤勉さへの評価は高く、自社も積極的に現地化して、教育施策も充実させている。その内容は、第17回人材育成学会大会へ事例報告として提出した。2020年度欧州組織学会（EGOS）での発表が査読通過（発表許可）している（EGOS第36回EGOS大会、2020年7月、独ハンブルク）。3）2019年度は、特にベトナムとの教育交流・実践を通じて、潜在的外国人労働者・循環的移民の実態を知見する機会をもった。特にベトナム大学との交換講座、大学院留学生指導を通じて、送出国の国民性・国民文化、発展段階、教育制度の相違、グローバルなビジネス及び教育実践の現状を見ることができた。

2020年年初よりのコロナウイルスの世界的流行を受け、わが国でも2020年3月以降、緊急事態宣言が発出された。これに伴い、外出・往来の自粛、授業のオンライン化、また、企業他には在宅勤務等が要請された。また、世界各地でのより厳格なロックダウン（都市封鎖）外出禁止、出入国の制限等の措置に発展し、2023年5月に至るまで対策が継続した。

本研究は、国境を越えて往来する外国人労働者の、日本企業の労働現場への社会・組織適応の促進と、それがもたらす当該組織・社会の変容を、実地調査（フィールドワーク）を中心に発見・確認・検証し、理論化を図ることを目的としている。その研究手法は、先行理論研究・既存情報の収集・整理に始まり、インタビュー調査・アンケート調査を通じた実証、その整理・分析、事後の学会での報告と研究交流による高度化、を研究サイクルとして設定してきた。

2020年度は、世界的なパンデミックによる感染予防、移動制限により実地調査・研究交流が困難であった。また、各大学のパンデミック対応に各研究者が忙殺され、活動は各個人の研究活動として進行した。2020年度第36回欧州組織学会（EGOS）での報告が発表許可されていたが、コロナによる渡航停止、オンライン対応の困難から参加を断念した。一方、非営利団体の検討は英国経営学会（BAM）年次大会にて報告している。

上記の状況から、2021年度から3年間、各年度、補助事業期間延期を申請し、2021年3月以降、3回にわたり公式に承認されている。

2021年度は、世界的な移動制限により実地調査・研究交流が困難であった。活動は各個人の研究活動として進行することとし、研究の整理にあたった。

2022年度も各自がそれぞれに研究活動を進行した。同時に、規制緩和に伴い、2回の対面による研究会を実施し、メンバーの研究交流を行った。さらに各自が、既存データの整理・分析、文献研究を中心に、メンバー各自の研究を進捗し、研究成果として論文発表している。荒川は、台湾の中華大学との交流を通じ同大学の紀要に2回・本研究の総括報告（2022、2024）を行った。東郷は、欧州の学会で対面の研究発表を果たしている。また、谷口も2023年度の国内シンポジウムでの成果報告を行った。

2023年度は、5月のコロナの感染症第5類移行により社会活動が平常化するに従い、2回の研究会、2回の研究交流を行い、情報交換・成果報告に努めた。各自が国内外で論文発表、学会報告を行っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 東郷 寛・團 泰雄	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 非営利組織の人的資源管理研究の展開：戦略的人的資源管理論を中心に（中）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商経学叢（近畿大学）	6. 最初と最後の頁 165-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yusuke Inoue, Hiroshi Togo, Takehisa Yamada	4. 巻 -
2. 論文標題 Writing the Collective History: The Analysis of Traditional Industrial Clusters through Actor-Network Theory	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of the BAM2022 Conference (British Academy of Management)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiroshi Togo, Yasuo Dan	4. 巻 -
2. 論文標題 The relationship between non-profit board governance and Human Resource Management: A comparative longitudinal analysis of Japanese small Non-Profit Organizations	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of the 38th EGOS Colloquium (European Group for Organizational Studies)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 荒川一彦	4. 巻 13 期
2. 論文標題 日本における外国人労働者問題の諸相 日系ブラジル人、ベトナム人、台湾人に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中華日本研究第 13 期・特別論文	6. 最初と最後の頁 51-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東郷 寛・團 泰雄	4. 巻 第68巻第2号
2. 論文標題 非営利組織の人的資源管理研究の展開：戦略的的人資源管理論を中心に（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 73-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Togo	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 An Analysis of the Process of Changes in Community Governance in the Areas Affected by the Great Earthquake from a Practical Perspective	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営イノベーション研究所 設立10周年記念論集	6. 最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口智彦	4. 巻 第68巻第3号
2. 論文標題 日系ブラジル人労働者のキャリアの自己管理と戦略行動 - 主観的キャリア成功への影響について -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Togo; Yasuo Dan	4. 巻 -
2. 論文標題 Transitions in HRM Policies and HR Architectures of Nonprofit Organizations: A Comparative Analysis by the Approach of Strategic Human Resource Management	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of BAM 2020 CONFERENCE IN THE CLOUD	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川一彦	4. 巻 -
2. 論文標題 外国人労働者のキャリア開発とエンパワメントに関する研究 - 循環的移民の制度化に関する考察：ベトナム・台湾を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人材育成学会第17回年次大会論文集(早稲田大学：2019年12月8日)	6. 最初と最後の頁 248-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhiko Arakawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Empowerment and Career Development of Foreign Workers in Global Cyclical Migration	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Short Paper presented for the 36nd EGOS Colloquium(European Group for Organizational Studies)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口智彦	4. 巻 -
2. 論文標題 日系ブラジル人労働者のキャリア成功と定着に関する影響要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営行動科学学会第22回年次大会 (立命館大学：2019年11月16日) 発表論文集	6. 最初と最後の頁 88-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue,	4. 巻 -
2. 論文標題 A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of ARNOVA 's 48th Annual Conference (Association for Research on Nonprofit Organization and Voluntary Action: ARNOVA),	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhiko Arakawa, Tomohiko Taniguchi	4. 巻 -
2. 論文標題 Empowerment and Career Development of Foreign Workers in Global Cyclical Migration	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Full Paper presented for the 36nd EGOS Colloquium(European Group for Organizational Studies)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroschi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue	4. 巻 -
2. 論文標題 Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of Public Management Research Conference 2018	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhiko Arakawa, Koji Okazaki	4. 巻 -
2. 論文標題 'Circular Migration': Sharing Culture and Knowledge in Overseas Subsidiaries of MNCs	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of the Pan-Pacific Conference XXXV, Innovation for Value Creation and Beyond	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川一彦	4. 巻 -
2. 論文標題 組織開発としての外国人労働者の組織適応・活用方策に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人材育成学会第16回大会論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 usuke Inoue, Hiroshi Togo, Takehisa Yamada
2. 発表標題 Writing the Collective History: The Analysis of Traditional Industrial Clusters through Actor-Network Theory
3. 学会等名 BAM2022 Conference (マンチェスタービジネススクール、マンチェスター・英国) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroshi Togo, Yasuo Dan
2. 発表標題 The relationship between non-profit board governance and Human Resource Management: A comparative longitudinal analysis of Japanese small Non-Profit Organizations
3. 学会等名 38th EGOS Colloquium (European Group for Organizational Studies ウィーン経済経営大学 ウィーン・オーストリア) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 谷口智彦
2. 発表標題 ともに夢見る未来 - ブラジル人住民のキャリア形成と職業アスピレーション
3. 学会等名 愛知県立大学 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroshi Togo, Yasuo Dan
2. 発表標題 Transitions in HRM Policies and HR Architectures of Nonprofit Organizations: A Comparative Analysis by the Approach of Strategic Human Resource Management
3. 学会等名 BRITISH ACADEMY OF MANAGEMENT (BAM) 2020 CONFERENCE IN THE CLOUD (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 谷口智彦
2. 発表標題 日系ブラジル人労働者のキャリア成功と定着に関する影響要因
3. 学会等名 第22回年次大会（立命館大学：2019年11月16日）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue,
2. 発表標題 A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership
3. 学会等名 ARNOVA 's 48th Annual Conference (Association for Research on Nonprofit Organization and Voluntary Action: ARNOVA), 2019年11月23日, サンディエゴ, 米国（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東郷寛, 團泰雄
2. 発表標題 非営利組織におけるコア・スタッフの育成と確保のための人的資源管理施策
3. 学会等名 非営利法人経営学会・第23回全国大会, 2019年9月16日, 久留米大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東郷寛
2. 発表標題 公民パートナーシップを媒介とした非営利組織の戦略的行為に関する一考察,
3. 学会等名 非営利法人研究学会・関西部会, 2019年7月20日, 神戸学院大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 東郷寛, 團泰雄
2. 発表標題 非営利組織の人的資源管理に関する一考察：中間支援組織を例として
3. 学会等名 非営利法人研究学会・第19回九州部会, 2019年7月6日, 中村学園大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuhiko Arakawa, Tomohiko Taniguchi
2. 発表標題 Empowerment and Career Development of Foreign Workers in Global Cyclical Migration
3. 学会等名 The 36nd EGOS Colloquium(European Group for Organizational Studies) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue
2. 発表標題 Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP
3. 学会等名 Public Management Research Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuhiko Arakawa, Koji Okazaki
2. 発表標題 'Circular Migration' : Sharing Culture and Knowledge in Overseas Subsidiaries of MNCs
3. 学会等名 The Pan-Pacific Conference XXXV, Innovation for Value Creation and Beyond (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒川一彦
2. 発表標題 組織開発としての外国人労働者の組織適応・活用方策に関する研究
3. 学会等名 人材育成学会第16回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東郷寛
2. 発表標題 地場産業産地における商工協業システムの変化：有田焼産地を事例として
3. 学会等名 非営利法人研究学会 北海道・関東合同部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 金川 幸司, 後 房雄, 森 裕亮, 山中雄次, 柏木登起, 今井良広, 坪井秀次, 東郷寛	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 協働と参加：コミュニティづくりのしくみと実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	東郷 寛 (Togo Hiroshi) (10469249)	近畿大学・経営学部・准教授 (34419)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	谷口 智彦 (Taniguchi Tomohiko) (70581164)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関